

(様式1-2)

郡山市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

平成27年7月時点  
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)					
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度								
1	(5) - 38 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業)	郡山地区	市	郡山市	直接	(0) 60,046 <60,046>	(0) 60,046 <60,046>			60,046					60,046	27 ~ 29					
2							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									~					
3							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									~					
4							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									~					
5	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									~					
6	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									~					
合 計						(0) 60,046 <60,046>	(0) 60,046 <60,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 60,046 <60,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>						
						(うち市町村交付分)						(0) 60,046 <60,046>	(0) 60,046 <60,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				(0) 60,046 <60,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
						(うち県交付分)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
						(うち地方公共団体の 組合交付分)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
						(うち基幹事業)						(0) 60,046 <60,046>	(0) 60,046 <60,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				(0) 60,046 <60,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
						(うち効果促進事業 等)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部署名	政策開発部政策開発課	担当者氏名	中野 賢一
市町村名	郡山市	電話番号	024-924-2021	メールアドレス	seisaku-kaihatsu@city.koriyama.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。  
(注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。  
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。  
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も併せて記載する。  
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県(郡山市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業)	事業番号	(5)-38-1
交付団体	郡山市	事業実施主体(直接/間接)	郡山市(直接)		
総交付対象事業費	60,046(千円)	全体事業費	60,046(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>福島第一原子力発電所の事故による災害以前は、非かんがい期にため池を干し上げ、堆積した土砂を除去するなどの利水管理を行っていたが、同災害後は、堆積土に含まれる放射性物質の影響により土砂上げができず、利水管理が困難な状態が続いている他、堆積している汚染土砂の流出が懸念される。</p> <p>農業水利施設としてのため池機能を保全し、また、堆積している汚染土砂の農地へ拡散等を防ぐためには、放射性物質に汚染された土砂等の除去をはじめ、拡散を防止するための対策を講じる必要がある。</p> <p>よって、本事業を推進することにより、農業水利施設としての機能の保全・回復を行い、市内の営農再開促進及び農業復興の加速化を図っていく必要がある。</p>					
事業概要					
<p>上記目標を達成するため、平成 25・26 年度に国及び福島県が実施したモニタリング結果から、ため池内の底質の放射性セシウム濃度が高いため池について、聞き取り調査(利用・管理実態)と詳細調査(ため池内の底質の汚染濃度分布の把握等)を実施する。これらの調査結果を踏まえ、ため池ごとに必要な対策について検討するとともに、実施計画を策定する。さらに、上記検討結果に基づき、汚染拡散防止対策(底質の固化、被覆、除去等)を実施していく。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>○聞き取り調査及び詳細調査の実施</p> <p>2 かにわたるモニタリング結果から、本市のため池 629 箇所のうち、155 箇所で底質の放射性セシウム濃度が高いことが判明している。原発事故前は、非かんがい期にため池を干し上げ、堆積した土砂を除去するなどの利水管理を行っていたが、堆積土に含まれる放射性物質濃度の影響により土砂上げができず、利水管理が困難な状況にある。本年度は、先行して 14 箇所を対象に、詳細調査(管理実態の詳細調査、ため池の底質の汚染濃度分布の把握等)を実施する。※対象箇所については、環境省福島環境再生事務所と調整中です</p> <p>&lt;平成 28~29 年度&gt;</p> <p>平成 27 年度の調査結果を踏まえて、ため池毎に対策工の検討・設計を行うとともに、ため池の利用者及び池周辺の市民へのリスクコミュニケーションを実施した上で、対策工事を実施する。また、順次、高濃度土壌のため池について、詳細調査及び対策工を進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 対策工の検討・設計</li><li>2. 対策工事</li></ol>					

**地域の帰還環境整備との関係**

市内の営農再開促進・農業復興の加速化には、地域営農にとって重要な水源施設であるため池の機能保全が必要であり、このためには放射性物質を含む堆積土砂の除去による利水機能の維持や、堆積土砂の拡散防止が不可欠であることから、再生加速化の目標達成に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。

**関連する事業の概要**

特になし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号

事業名

交付団体

**基幹事業との関連性**

--	--

(様式1-4)

郡山市 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

平成27年7月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	(5) - 38 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業)	郡山地区	市	郡山市	直接	1	(0) 60,046 <60,046>	60,046	(0) 60,046 <60,046>			
3								(0) 0 <0>		(0) 0 <0>			
2								(0) 0 <0>		(0) 0 <0>			
4								(0) 0 <0>		(0) 0 <0>			
							合計額	(0) 60,046 <60,046>	(0) 60,046 <0>	(0) 60,046 <60,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部署名	政策開発部政策開発課	担当者氏名	中野 賢一
市町村名	郡山市	電話番号	024-924-2021	メールアドレス	seisaku-kaihatu@city.koriyama.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要項第5の1の(3)におけるbと同様)  
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。